

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第155期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義博
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第151期 平成21年3月	第152期 平成22年3月	第153期 平成23年3月	第154期 平成24年3月	第155期 平成25年3月
売上高(百万円)	49,895	41,914	41,408	34,519	32,693
経常利益又は経常損失() (百万円)	924	1,099	1,136	1,049	1,775
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,032	915	227	511	6,989
包括利益(百万円)	-	-	326	617	6,499
純資産額(百万円)	33,587	32,455	31,688	30,630	24,115
総資産額(百万円)	73,343	70,517	63,905	62,296	57,756
1株当たり純資産額(円)	381.59	368.74	360.04	348.00	274.11
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	11.73	10.40	2.58	5.82	79.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.8	46.0	49.6	49.1	41.8
自己資本利益率(%)	3.06	2.77	0.71	1.64	25.54
株価収益率(倍)	13.46	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	559	8,742	5,979	1,816	823
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,247	2,763	3,217	3,121	4,494
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,282	4,638	4,864	1,400	2,454
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	8,234	9,573	7,467	4,762	3,557
従業員数(人)	846	836	820	825	805

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第152期及び第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第154期及び第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第152期以降の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第151期 平成21年3月	第152期 平成22年3月	第153期 平成23年3月	第154期 平成24年3月	第155期 平成25年3月
売上高(百万円)	45,110	38,348	37,299	28,448	27,764
経常利益又は経常損失() (百万円)	687	1,042	1,069	1,317	1,971
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	851	826	255	706	7,132
資本金(百万円)	5,757	5,757	5,757	5,757	5,757
発行済株式総数(千株)	89,227	89,227	89,227	89,227	89,227
純資産額(百万円)	31,873	30,836	30,052	28,803	22,143
総資産額(百万円)	70,507	67,665	60,919	58,133	54,623
1株当たり純資産額(円)	362.26	350.48	341.58	327.38	251.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6 (3)	5 (3)	5 (3)	3 (3)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	9.68	9.39	2.91	8.03	81.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.2	45.6	49.3	49.5	40.5
自己資本利益率(%)	2.65	2.63	0.84	2.40	28.00
株価収益率(倍)	16.33	-	-	-	-
配当性向(%)	62.0	-	-	-	-
従業員数(人)	677	666	666	655	632

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第152期及び第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第154期及び第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第152期以降の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第152期、第153期及び第154期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 第155期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治26年9月	創立者棚橋寅五郎は個人経営の棚橋製薬所を東京麻布において創業。
大正4年9月	株式会社組織に変更、社名を日本製錬(株)とする。 当時主要製品はクロム塩、珪酸ソーダ、硫酸アルミニウム。
大正13年12月	子会社東洋電気工業(株)を設立。黄燐、赤燐等の燐製品の製造を開始、親会社日本製錬(株)は順調に発展。
昭和10年3月	小松川第二工場の建設により苛性カリの製造を始める。
昭和10年12月	明治40年7月創立の日本化学工業(株)を合併。 亀戸工場(顔料、バリウム塩)郡山工場(燐製品)の2工場を加える。 この合併後、亀戸工場のみを独立させ、再び日本化学工業(株)の社名を継承させる。
昭和16年12月	日本化学工業(株)が東洋電気工業(株)、日本硫曹(株)を合併、三春工場、西淀川工場とする。
昭和19年3月	日本化学工業(株)を再び合併し5工場を統合、社名を日本製錬(株)から現在の日本化学工業(株)に変更。
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和24年6月	当社株式を大阪証券取引所に上場。
昭和24年7月	当社株式を新潟証券取引所(平成12年3月東京証券取引所に吸収合併)、名古屋証券取引所に上場。
昭和25年3月	無機顔料製造販売の東邦顔料工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。
昭和25年4月	郡山工場に熔成燐肥製造設備を建設し、肥料部門を新設、三春工場で農薬の製造を開始。
昭和26年4月	当社株式を札幌証券取引所に上場。
昭和28年1月	村上工場を建設、熔成燐肥の製造開始。
昭和44年4月	旭電化工業(株)(現(株)ADEKA)との共同出資により鹿島臨海工業地帯に関東珪曹硝子(株)を設立。
昭和45年4月	愛知工場を建設、燐酸を製造開始。
昭和45年5月	森村商事(株)、M. & T. Chemicals社(米国)と共同出資により愛知県幸田に日本エムアンドティー(株)(平成3年3月日本エムアンドティー・ハーショウ(株)に社名変更)を設立。
昭和46年8月	徳山工場を建設、クロム塩を製造開始。
昭和48年5月	同和鉱業(株)(現DOWAホールディングス(株))との共同出資によりバリウム塩製造のパライト工業(株)を設立。
昭和60年12月	三井東圧化学(株)(現三井化学(株))、ラサ工業(株)との共同出資により湿式精製燐酸製造の協同燐酸(有)を設立。
平成2年3月	村上工場を閉鎖。
平成3年3月	電子計算事業の(株)ニッカシステム(現・連結子会社)を設立。
平成3年4月	環境に関する測定、証明事業の(株)日本化学環境センター(現・連結子会社)を設立。
平成4年8月	富士化学(株)との共同出資により珪酸ソーダ製造の京葉ケミカル(株)を設立。
平成4年10月	郡山工場、三春工場を統合し福島工場とする。旧郡山工場を福島工場第一工場、旧三春工場を福島工場第二工場と改称。
平成6年2月	日進ケムコ(株)との共同出資により亜酸化銅製造のエヌシー・テック(株)を設立。
平成6年4月	空調設備機器設計施工販売の日本ピュアテック(株)(現・連結子会社)を設立。
平成6年10月	産業廃棄物処理並びにリサイクル事業の日本クリアテック(株)(現・連結子会社)を設立。
平成6年12月	亀戸工場を閉鎖。
平成7年7月	日本エムアンドティー・ハーショウ(株)の全株式を売却。
平成8年2月	米国にJCI USA Inc.を設立。
平成9年3月	日商岩井(株)(現(株)双日)、澄江燐業化工鳳麓有限責任公司(中国)、澄江県水電開発公司(中国)、香港時興投資有限公司(香港)との共同出資により中国に黄燐製造の雲南盤橋燐電有限公司を設立。
平成12年6月	福島工場を組織分割し、旧福島工場第一工場を福島第一工場、旧福島工場第二工場を福島第二工場と改称。
平成14年12月	名古屋証券取引所、札幌証券取引所上場廃止。
平成15年4月	大阪証券取引所上場廃止。
平成16年3月	パライト工業(株)を清算終了。
平成16年6月	岩谷産業(株)他との共同出資により中国に電材用バリウム塩の製造販売の日化(成都)電材有限公司を設立。
平成17年2月	協同燐酸(有)を清算終了。
平成18年11月	日本ピュアテック(株)が空調設備機器の設計施工及び販売のジャパンルーワ(株)(平成22年11月ルフトテクノ(株)に社名変更)の全株式を取得。
平成22年8月	中国に捷希艾(上海)貿易有限公司を設立。
平成23年9月	西淀川工場を閉鎖。
平成24年10月	日本ピュアテック(株)がルフトテクノ(株)を吸収合併。
平成24年12月	日本電工(株)のクロム塩事業を譲受。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社7社で構成され、化学品及び機能品の製造、仕入、販売を主な内容とし、その他に不動産賃貸等の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

化学品事業…… 当社が製造し、当社、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司が販売するほか、子会社東邦顔料工業(株)、関連会社関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)が製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

また、子会社日本クリアテック(株)が当社製品のユーザーから発生する産業廃棄物の処理及びリサイクルの受託をし、当社で処理しております。

なお、原材料の一部については、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、関連会社関東珪曹硝子(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋燐電有限公司から仕入れております。

機能品事業…… 当社が製造し、当社、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、関連会社シンライ化成(株)が販売しております。

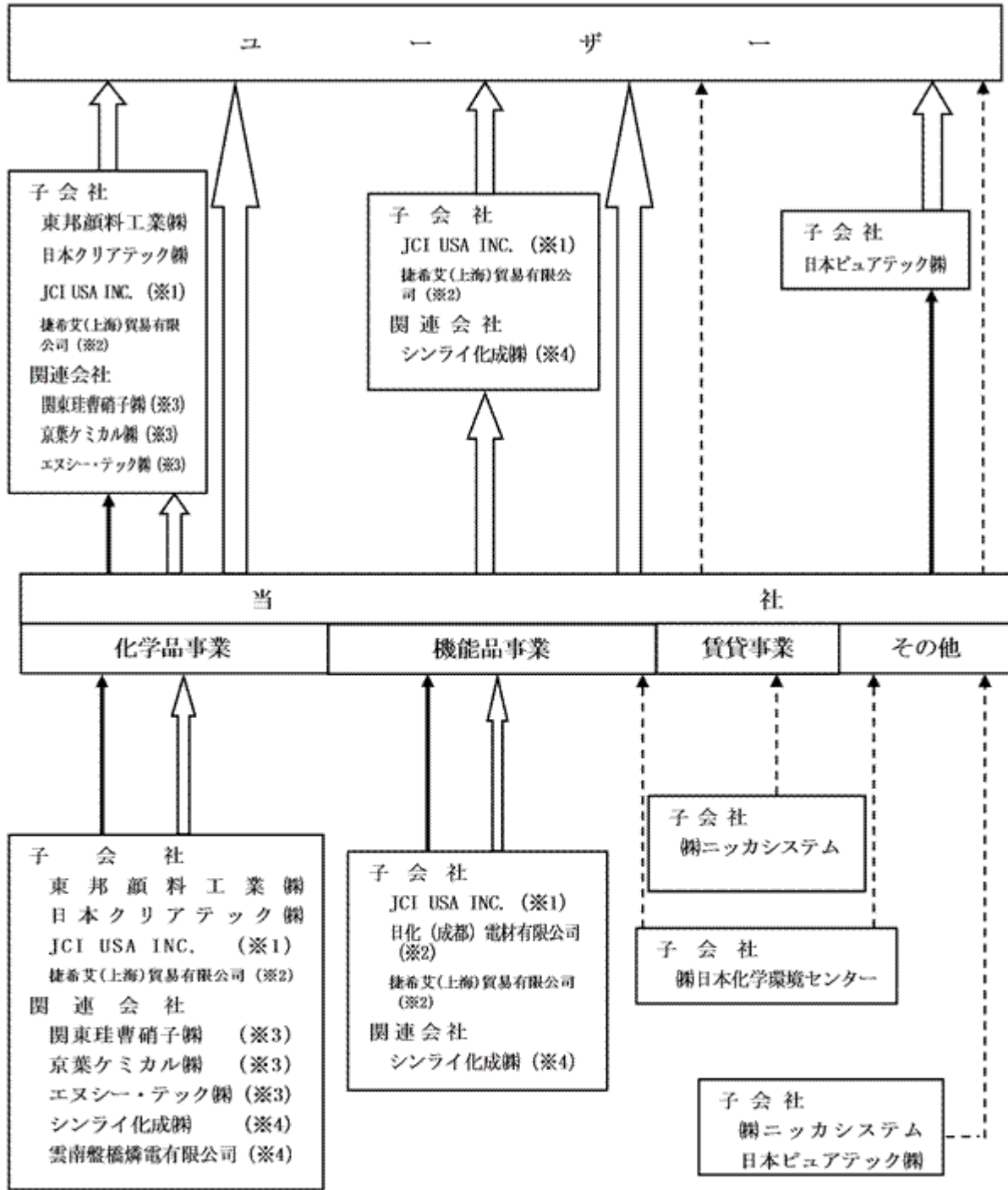
また、子会社日化(成都)電材有限公司が、製造販売しております。

なお、原材料の一部については、子会社JCI USA INC.、日化(成都)電材有限公司、捷希艾(上海)貿易有限公司、関連会社シンライ化成(株)から仕入れております。

賃貸事業…… 当社が不動産を賃貸している他、子会社(株)ニッカシステムが当社の不動産賃貸事業に係る不動産管理及びコンサルティングを行っております。

その他…… 子会社(株)ニッカシステムが書籍等の販売、子会社(株)日本化学環境センターが環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務、子会社日本ピュアテック(株)がケミカルフィルタの製造販売、空調設備機器の設計施工及び販売を行っております。

以上の述べた事項を事業系統図で示すと次の通りであります。



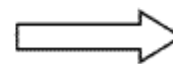
無印：連結子会社

※1：非連結子会社で持分法適用会社

※2：非連結子会社で持分法非適用会社

※3：関連会社で持分法適用会社

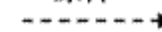
※4：関連会社で持分法非適用会社



製品



原料



サービス等

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東邦顔料工業(株)	東京都板橋区	96	化学品	100	当社が製品を仕入販売している。また、当社製品を販売している。 役員の兼任あり。資金援助あり。 土地、建物を賃貸している。
(株)日本化学環境センター	福島県郡山市	10	その他	100	当社製品等の分析等を同社に依頼している。役員の兼任あり。 土地、建物を賃貸している。
(株)ニッカシステム	東京都江東区	10	賃貸 その他	100	同社に不動産管理及びコンサルティングを依頼している。 役員の兼任あり。資金援助あり。 建物等を賃貸している。
日本ピュアテック(株)	東京都千代田区	20	その他	100	当社製品を販売している。 役員の兼任あり。 建物等を賃貸している。
日本クリアテック(株)	東京都江東区	10	化学品	100	当社製品を販売している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
(持分法適用関連会社)					
関東珪曹硝子(株)	茨城県神栖市	172	化学品	45	当社が製品を原料として購入している他、仕入販売をしている。また、当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
京葉ケミカル(株)	千葉県船橋市	200	化学品	50	当社が製品を原料として購入している他、仕入販売をしている。また、当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
エヌシー・テック(株)	新潟県北蒲原郡 聖籠町	100	化学品	50	当社が製品を仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

4. 連結子会社であったルフトテクノ(株)は、平成24年10月1日付で日本ピュアテック(株)を存続会社とする吸収合併に

より消滅しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	242
機能品事業	329
賃貸事業	-
報告セグメント計	571
その他	153
全社(共通)	81
合計	805

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。
 3. 賃貸事業につきましては、その他及び全社(共通)の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
632	39.3	16.7	5,333,952

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	222
機能品事業	329
賃貸事業	-
報告セグメント計	551
その他	-
全社(共通)	81
合計	632

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 平均年間給与は税込で、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。
 4. 賃貸事業につきましては、全社(共通)の従業員が兼務しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本化学工業労働組合と称し、本社及び工場ごとに支部が置かれ、平成25年3月31日現在の組合員数は565名で上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。

会社と組合との間は円滑であり、労使協議機関として労使協議会を定期的を開催しております。

その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、長期化する欧州経済の低迷に加え、中国をはじめとするアジア経済の減速や、年度後半まで続いた円高基調による輸出産業の不振など、厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、既存製品の拡販と新規製品開発のスピード化、及び人件費削減を柱とする収益改善の諸施策を実施してまいりましたが、電子材料部品業界の低迷や復興需要の伸び悩みなどの影響を大きく受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は326億9千3百万円（前年同期比18億2千6百万円減）となり、経常損失は17億7千5百万円（前年同期は経常損失10億4千9百万円）となりました。

この経常損失に減損損失30億6千9百万円、工場跡地整備費用16億5千9百万円等の特別損失合計55億4千万円及び法人税等8千6百万円を加え、更に法人税等調整額4億1千4百万円等を計上した結果、当期純損失は69億8千9百万円（前年同期は当期純損失5億1千1百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（化学品事業）

化学品事業では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界の市場低迷の影響を受け、全体的には低調な出荷状況でしたが、日本電工(株)からの事業譲受効果が出始め、新規の取引先も増えて売上高は増加しました。燐製品は液晶・半導体業界の更なる低迷の影響を受け、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ業界及び土木関連事業の受注が回復せず、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、161億6千3百万円（前年同期比10億1千3百万円減）となり、セグメント損失は3億5百万円（前年同期はセグメント損失1億5千4百万円）となりました。

（機能品事業）

機能品事業では、農薬は輸出向けを中心に出荷が順調に推移し、売上高は増加しました。有機電子材料は半導体業界の落ち込みにより、売上高は減少しました。ホスフィン誘導体は期待していた新規用途が伸びず、売上高は減少しました。バリウム製品は液晶ガラス材料向け製品が伸び、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料はスマートフォン向けの新グレードが大幅に伸び、売上高は増加しました。電子セラミック材料は電子材料部品の小型化と出荷の不振の影響を受け、売上高は減少しました。回路材料は大型テレビ向けが不振のなか、中・小型パネル向けが順調に推移し、売上高はほぼ横這いとなりました。この結果、機能品事業の売上高は、115億6千3百万円（前年同期比3億2千8百万円増）となり、セグメント損失は16億3千万円（前年同期はセグメント損失11億8千8百万円）となりました。

（賃貸事業）

賃貸事業については、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は5億1千2百万円（前年同期比1百万円増）となり、セグメント利益は3億1千8百万円（同1千9百万円増）となりました。

（その他）

空調関連事業については、厳しい市場環境のもと需要回復が鈍く、新規設計・施工が減少しました。書店については、横這いで推移しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は44億5千3百万円（同11億4千3百万円減）となり、セグメント利益は2億1百万円（同3千1百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは8億2千3百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは44億9千4百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、36億7千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは24億5千4百万円の収入となり、これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、35億5千7百万円（前年同期比12億5百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億2千3百万円の収入（同9億9千2百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失73億1千5百万円、減価償却費36億1百万円、工場跡地整備費用引当金の増加額12億4千万円、減損損失30億6千9百万円、売上債権の減少額3億3千7百万円、たな卸資産の減少額6億4千3百万円、仕入債務の減少額8億9千2百万円を加減したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億9千4百万円の支出（同13億7千2百万円増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出21億6百万円や事業譲受による支出22億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、24億5千4百万円の収入（前年同期は14億円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出58億5千7百万円、セール・アンド・リースバックによる収入89億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	11,614	95.8
機能品事業(百万円)	10,949	93.1
賃貸事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	22,564	94.5
その他(百万円)	2,626	65.7
合計(百万円)	25,191	90.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	4,344	94.4
機能品事業(百万円)	109	100.6
賃貸事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	4,453	94.5
その他(百万円)	1,084	89.7
合計(百万円)	5,537	93.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	-	-	-	-
機能品事業	-	-	-	-
賃貸事業	-	-	-	-
報告セグメント計	-	-	-	-
その他	2,842	79.4	953	72.0
合計	2,842	79.4	953	72.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	16,163	94.1
機能品事業(百万円)	11,563	102.9
賃貸事業(百万円)	512	100.2
報告セグメント計(百万円)	28,239	97.6
その他(百万円)	4,453	79.6
合計(百万円)	32,693	94.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小西安(株)	7,005	20.3	5,933	18.2

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3【対処すべき課題】

次年度につきましては、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループが業績を回復し、株主の皆様の信頼を得るためには、徹底したコストの削減に取り組み、更なる販売力の強化と新規製品開発力の底上げが必要となります。引き続き成長事業への経営資源の集中、低収益事業対策の強化、そして組織体制の整備などに積極的に取り組み、収益構造の強化に努めてまいります。

次年度は以下4点を重点項目と捉え、鋭意、経営改善に取り組んでまいります。

(1)クロム塩事業譲受をはじめとした化学品関連事業再編による売上及び収益の拡大

(2)スマートフォン向けリチウムイオン電池用正極材料をはじめとした機能品事業関連材料の復調及び新製品販売による売上及び収益の拡大

(3)平成24年度末に実施した希望退職や固定資産の減損損失計上等の構造改革効果及び経費全般に亘る更なる削減による収益の向上

(4)平成24年度半ばに実施した研究体制の組織変更による研究企画開発情報の集約、研究テーマの選択と集中、新規製品開発の迅速化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの事項に係るリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定の取引先、製品、原材料、技術等について

当社グループは、鉄鋼、土木、顔料、洗剤、電子材料等々の多くの業界向けに素材を供給しており、当期の売上高は、化学品事業が約49%、機能品事業が約35%、賃貸事業が約2%、その他が約14%の構成になっております。売上高、利益の水準は機能品事業の動向に強く影響を受けます。化学品事業についても電子材料関連の業界動向に影響されるものもあり、この業界の動向が、当社グループの損益に大きな影響を与えております。

電子材料関連製品は、世界的な需要動向に左右されるうえ、成長期と低迷期の差が著しいため、供給拡大局面等では、増産設備投資を求められますが、投資面の資金負担が重く、そのタイミングが難しい等の事業リスクがあります。また、技術の革新により供給する製品の質的な向上を常に求められており、その技術開発のスピードを早めていかなければなりません。

機能品事業の医薬中間体、農薬原体は、殆どが特定のユーザーとの取引であります。

また、当社グループの使用する原材料について、燐製品の原料である黄燐価格は、一時の急騰は沈静化したものの不安定な状態が続いております。また、リチウムイオン電池用正極材料の原料であるコバルト化合物の価格は、コバルト地金の国際相場に連動するため、価格の急騰の恐れがあります。

(2) 特有の法的規制等について

当社グループは、化学工業薬品の製造及び販売を主たる事業としており、各種の法的規制を受けております。

(3) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度に引き続き2期連続して営業損失を計上し、また、当連結会計年度において多額の特別損失を計上した結果、重要な当期純損失を計上するに至りました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、電子・電池材料、高機能性無機・有機化学品などの分野について、基礎的研究、知的財産の確保、環境配慮型新規プロセス開発及び新製品新グレード開発にいたる一貫した研究の工業化を主な内容としております。加えて中国・上海交通大学に共同研究センターを設置するなど国内外の大学研究機関との連携を積極的に活用し、オープンイノベーションによる新規事業の開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、16億6千9百万円となっております。

主な研究開発活動

（化学品事業）

化学品事業では、優れた技術を活用して、各種のシリカ製品、リン製品、クロム製品、バリウム製品、リチウム製品などユーザーニーズに対応する各種機能を付与した製品の開発や基礎研究を進めております。シリカ製品関係では、電子工業や食品工業で使用される各種シリカゾル、触媒や吸着剤に使用される高機能ゼオライトなどの開発を進めております。リン製品では赤燐系難燃剤、高機能性を有する各種のリン酸塩、電子工業向けの高純度薬品などの開発を行っております。クロム製品では、三価クロム塩を用いためっきプロセスの開発を行っております。

なお、当連結会計年度の化学品事業に係わる研究開発費は、3億5千1百万円となっております。

（機能品事業）

電子セラミック材料関係では、積層コンデンサー材料のチタン酸バリウムを中心にこの分野への材料提供の拡大を図るべく鋭意開発を進めております。電池材料関係では、リチウムイオン二次電池の正極材料のコバルト酸リチウムを中心に、電池業界の幅広いニーズに対応した関連材料の開発を継続して行っております。また、フラットパネルディスプレイを始め新たな用途に使用する異方性導電材としての機能を有する金属被覆粉体の開発を継続して行っております。

有機化学品関係では、新しい有機材料の研究開発に積極的に取り組んでおります。ホスフィン及びその誘導体関係では、光学活性材料、導電性材料、帯電防止剤、リチウムイオン二次電池用難燃剤等の機能性材料の開発を進めており、今後の市場拡大が期待されます。医薬、農薬関係では、医薬中間体、農薬の原体、及び生理活性関連材料の開発を、電子材料分野関連では、ユーザーニーズに対応した材料開発を進めております。

なお、当連結会計年度の機能品事業に係わる研究開発費は、13億7百万円となっております。

（賃貸事業）

該当事項はありません。

（その他）

空調関連事業では、主力製品の一つに半導体製造設備用のケミカルフィルターがあります。半導体製造技術の進歩に伴い、これらケミカルフィルターに求められる性能も益々高度化してきており、この要求に満足しうる材料やシステムの開発を継続して行っております。

なお、当連結会計年度の報告セグメントに含まれない事業セグメントに係わる研究開発費は、1千1百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際しては、経営者による会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。特に、有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金等の重要な会計方針の選択と適用及びその見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えています。これらの見積りにあたっては、過去の実績や状況等を勘案し合理的な判断を行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告金額は見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は223億3千9百万円（前年同期比33億1千8百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金が12億5百万円減少、受取手形及び売掛金が7億5千5百万円減少、たな卸資産が6億4千3百万円減少、繰延税金資産が7億6千2百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は354億1千6百万円（同12億2千1百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産が37億8千5百万円減少、のれんが20億5千3百万円増加、投資有価証券が6億8千5百万円増加したことによるものであります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は177億6千5百万円（同28億2千8百万円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億3千2百万円減少、短期借入金が23億9千万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は158億7千5百万円（同48億2百万円増）となりました。これは主に、長期借入金が37億4百万円減少、リース債務が79億1百万円増加、繰延税金負債が9億5千7百万円減少、工場跡地整備費用引当金が12億4千万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の部の残高は241億1千5百万円（同65億1千4百万円減）となり、自己資本比率は41.8%と7.3%減少しました。

(株主資本)

利益剰余金は、当期純損失の計上等により155億5千3百万円（同69億8千9百万円減）となりました。

(その他の包括利益累計額)

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価評価に伴い9億7百万円（同4億7千7百万円増）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は326億9千3百万円（前年同期比18億2千6百万円減）、経常損失は17億7千5百万円（前年同期は経常損失10億4千9百万円）となりました。これは主に、前連結会計年度に発生した東日本大震災の影響が尾を引き、また、長引く半導体不況の煽りも受けて厳しい事業環境となったことによるものであります。なお、セグメント別の売上高については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (1)特定の取引先、製品、原材料、技術等について」に記載しております。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (3)重要事象等について」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、次の通りであります。

売上の拡大

当連結会計年度において実施しました日本電工(株)からのクロム塩事業の譲受により、売上及び利益の拡大を見込んでおります。また、スマートフォン向けリチウムイオン電池用正極材料をはじめとする電子材料関連向け材料の復調により、売上の回復を見込んでおります。さらに今まで以上に開発スピードを上げて早期に新製品を市場へ投入するとともに、海外市場への展開を図り、新たな販路を獲得して売上の拡大を目指してまいります。

構造改革の効果

当連結会計年度において実施しました希望退職(78名)による人件費の削減や設備投資の抑制、収益性が低下した事業に係る固定資産の減損損失計上による減価償却費の減少により、固定費の減少を見込んでおります。また、前連結会計年度から実施してまいりました収益改善策の継続実施により、経費全般に亘り更なる削減を見込んでおります。

投資の選択と集中

設備投資、研究開発につきましては、その投資内容や効果及び時期を精査・厳選した上で実行してまいります。

資金調達

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、不動産を担保とした必要資金の確保を行います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、化学品事業、機能品事業を中心に17億3千9百万円（消費税等は含みません）の設備投資を実施しました。

化学品事業では、愛知工場における塩化リン製造設備やリチウム製造設備を中心に10億9千3百万円、機能品事業では5億1千2百万円の設備投資を実施しました。

なお、賃貸事業及びその他に区分された事業セグメントについては、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、重要な設備の売却は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		売却時期
			機械装置及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	
福島第一工場 (福島県郡山市)	機能品	電子材料製品 バリウム塩	2,712	2,712	平成24年9月
福島第二工場 (福島県田村郡三春町)	化学品及び機能品	リン製品 農薬	1,377	1,377	平成24年9月
愛知工場 (愛知県知多郡武豊町)	化学品	リン製品	2,031	2,031	平成24年9月
徳山工場 (山口県周南市)	化学品及び機能品	クロム製品	1,201	1,201	平成24年9月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期売却は、セール・アンド・リースバック取引に伴うリース契約の締結に基づくものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
福島第一工場 (福島県郡山市)	機能品	電子材料製品 バリウム塩	2,063	117	210 (65,887)	2,379	134	4,905	153
福島第二工場 (福島県田村郡三春町)	化学品及び 機能品	燐製品 農薬	1,171	85	596 (169,483)	1,168	150	3,172	115
愛知工場 (愛知県知多郡武豊町)	化学品	燐製品	3,282	514	926 (174,217)	998	107	5,829	99
徳山工場 (山口県周南市)	化学品及び 機能品	クロム製品	1,491	288	1,654 (100,113)	1,202	80	4,716	90
イオンタウン郡山 (福島県郡山市)	賃貸	商業用店舗	1,307	-	113 (137,664)	-	-	1,420	-
本社 (東京都江東区)	全セグメント	全般的管理 業務	457	0	136 (9,999)	2	68	2,042	85
研究所 (東京都江東区)	化学品及び 機能品	基礎応用研究	1,573	0	- (-)	2	313	1,890	87
物流センター (千葉県船橋市)	化学品、 機能品及び その他	物流倉庫	130	0	2,991 (6,612)	-	1	3,122	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 「イオンタウン郡山」は、当社グループ以外の企業に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東邦顔料工業(株)	本社・工場 (東京都板橋区)	化学品	無機顔料	28	16	28 (1,952)	-	3	75	17
(株)日本化学環境 センター	本社 (福島県郡山市)	その他	環境測定	1	-	- (-)	8	89	99	49
日本ピュアテック(株)	工場 (三重県四日市)	その他	空調設備機 器設計施工	79	2	264 (15,756)	-	8	355	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

在外子会社には、主要な設備はないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年3月31日 (注)	3,206,400	89,227,755	452	5,757	448	2,267

(注)上記の増加は、転換社債の株式転換(平成16年4月1日～平成17年3月31日)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	44	161	57	1	9,898	10,196	-
所有株式数(単元)	15	22,553	1,545	10,400	4,482	17	49,976	88,988	239,755
所有株式数の割合(%)	0.02	25.34	1.73	11.69	5.04	0.02	56.16	100.00	-

(注)自己株式 1,249,820株は、「個人その他」に 1,249単元、及び「単元未満株式の状況」に 820株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	中央区晴海一丁目8-11	6,683	7.49
日本化学工業取引先持株会	江東区亀戸九丁目11-1	5,004	5.61
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内二丁目1-1 (中央区晴海一丁目8-12)	3,537	3.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目4-5 (港区浜松町二丁目11-3)	3,000	3.36
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	6300 Bee Cave Road, Building One, Austin, TX 78746, USA (品川区東品川二丁目3-14)	2,092	2.34
小西安株式会社	中央区日本橋本町二丁目6-3	1,825	2.05
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	港区浜松町二丁目11-3	1,657	1.86
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1-2	1,375	1.54
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	渋谷区恵比寿一丁目28-1 (港区浜松町二丁目11-3)	1,185	1.33
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,036	1.16
計		27,394	30.70

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,683千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,657千株

2. 上記のほか、自己株式が1,249千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,249,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,739,000	87,739	-
単元未満株式	普通株式 239,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,739	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本化学工業 株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	1,249,000	-	1,249,000	1.40
計	-	1,249,000	-	1,249,000	1.40

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,929	248,847
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,249,820	-	1,249,820	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主重視の基本方針の下、安定的かつ継続して配当を行うことを経営上重要な施策の一つとして位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、前事業年度から引き続き営業損失を計上していることから、大変遺憾ではありますが、無配といたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第151期 平成21年3月	第152期 22年3月	第153期 23年3月	第154期 24年3月	第155期 25年3月
最高(円)	397	353	253	192	144
最低(円)	140	158	115	118	93

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	24年11月	24年12月	25年1月	25年2月	25年3月
最高(円)	102	114	120	144	136	135
最低(円)	93	96	107	118	108	115

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		棚橋 純一	昭和23年5月7日生	昭和50年7月 ベルシコール・ケミカル・コーポレーション入社(米国) 昭和56年4月 当社入社 昭和58年5月 同 薬品本部付部長 昭和59年7月 同 取締役薬品管理部長 昭和60年9月 同 取締役企画調査部長 昭和61年7月 同 常務取締役 昭和62年10月 同 常務取締役営業本部長 平成元年6月 同 代表取締役社長 平成3年6月 パラライト工業(株)代表取締役 平成3年6月 京葉ケミカル(株)代表取締役(現任) 平成11年5月 当社代表取締役社長兼研究開発本部長 平成11年6月 同 代表取締役社長兼TQM推進本部長 平成12年6月 同 代表取締役社長 平成16年1月 同 代表取締役兼代表執行役員社長 平成17年4月 同 代表取締役会長(現任)	(注)3	299
代表取締役社長	経営会議議長	鈴木 義博	昭和24年11月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年12月 同 経営企画部長兼IR室付 平成19年7月 同 執行役員事業推進本部長兼経営企画室長 平成19年9月 同 執行役員事業推進本部長兼総務人事部長 平成20年6月 同 取締役兼執行役員事業推進本部長兼総務人事部長兼IR広報室長、経営企画室・業務監査室担当 平成21年7月 同 取締役(事業推進本部管掌) 平成22年6月 同 取締役兼常務執行役員兼事業推進本部担当兼営業本部担当 平成24年4月 同 代表取締役社長(現任)	(注)3	56
取締役兼常務執行役員	研究開発本部長	山崎 信幸	昭和24年6月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 同 電材研究部長兼電池材料グループマネジャー 平成16年1月 同 有機研究部長 平成18年6月 同 有機事業本部副本部長兼有機研究部長 平成19年6月 同 執行役員有機事業本部長兼有機研究部長 平成20年6月 同 取締役兼執行役員有機事業本部長兼有機研究部長 平成21年7月 同 取締役(生産技術本部管掌) 平成22年6月 同 取締役兼執行役員兼電池事業開発担当 平成24年6月 同 取締役兼常務執行役員兼研究開発本部長兼無機研究一部長(現任)	(注)3	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役 員	営業本部長	棚橋 洋太	昭和51年3月13日生	平成19年2月 当社入社 平成20年6月 同 有機事業本部付部長 平成21年7月 同 営業本部副部長 平成23年4月 同 執行役員兼経営企画室長 平成24年6月 同 取締役兼常務執行役員兼営業本部長(現任)	(注)3	15
取締役 兼執行役員	生産技術本部長	木下 真之	昭和26年12月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年3月 同 福島第一工場長 平成19年7月 同 電材事業本部副本部長兼福島第一工場長 平成21年7月 同 執行役員兼研究開発本部長 平成22年6月 同 取締役兼執行役員兼研究開発本部長 平成22年10月 同 取締役兼執行役員兼研究開発本部長兼無機研究一部長 平成24年6月 同 取締役兼執行役員兼生産技術本部長(現任)	(注)3	26
常勤監査役		鳥居 一義	昭和24年7月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 同 評価技術部長 平成19年7月 同 業務監査室付部長 平成19年8月 同 業務監査室長 平成20年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)4	8
常勤監査役		相澤 朋夫	昭和29年10月31日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年7月 同 事業推進本部経理部長兼経理部財務グループマネジャー 平成21年10月 同 事業推進本部経理部長 平成24年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役		谷 正之	昭和18年3月6日生	昭和46年4月 弁護士登録 東京弁護士会入会 昭和53年1月 谷正之法律事務所代表 平成5年2月 銀座シティ法律事務所パートナー 平成17年3月 谷正之法律事務所代表(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		劔持 健	昭和54年6月13日生	平成15年10月 中央青山監査法人京都事務所(現京都監査法人)入所 平成19年3月 公認会計士登録 平成24年6月 京都監査法人退所 劔持健公認会計士事務所代表(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						456

(注)1. 監査役谷正之及び劔持健は、社外監査役であります。

2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行を分離し、経営の透明性・公正性向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
7. 取締役兼常務執行役員棚橋洋太は代表取締役会長棚橋純一の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、『如何なる市場環境変化の時代においても、高収益体質企業を実現させ、長年蓄積してきた「人と技術」を通して、高品質の製品とサービスを提供し、価値創造企業へ向けて更なる挑戦を行う。』との経営の基本方針を実現し、株主利益に根差したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営監督機能を充実するための各種施策を実施するとともに、会社情報の適時適切な開示、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化に努めていきます。

企業統治の体制の概要等

当社の企業統治体制の概要等につきましては、以下の通りであります。当社は化学という専門性の高い分野で、業界を熟知した少人数による効率の高い経営を目指していることから、このような体制を採用しております。

イ.取締役会

取締役会は取締役5名で構成しており、社外取締役は選任しておりません。会議は迅速な経営判断を目的に定例取締役会を開催しており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会へは、法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項として取締役会規則に規定された事項はすべて付議され、また、業績進捗に関しても適宜報告され議論されております。

ロ.監査役会

当社は監査役設置会社であり、常勤監査役2名と非常勤監査役2名で構成しており、透明性確保の観点から2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議への出席、必要に応じて取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。

ハ.経営会議

経営会議は取締役及び執行役員6名で構成しており、各部門の業務執行の重要事項を決議しております。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、原則として毎週1回開催しております。また意思決定・監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性・公正性向上を図り、会社経営の健全性に努めております。

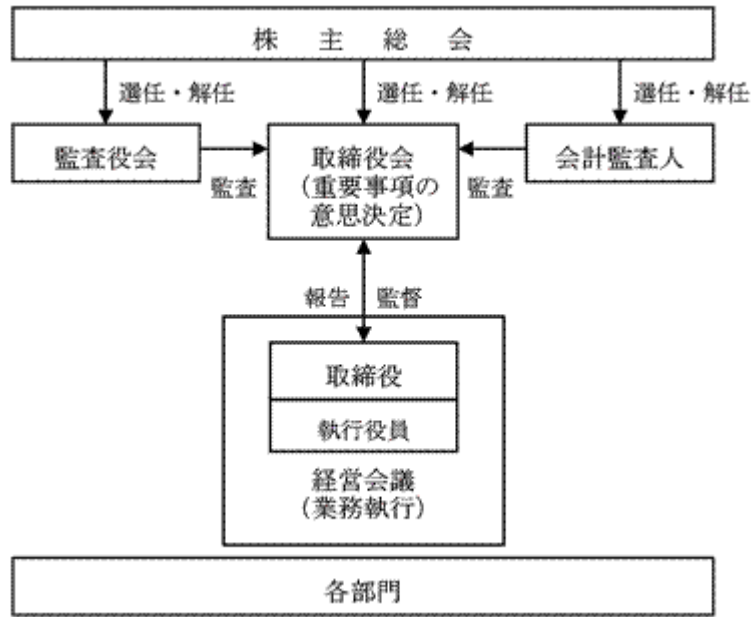
ニ.業務監査室

業務監査室は室員1名で構成しており、監査業務の更なる向上を図るため、経営会議の直属組織として設けております。監査役と連携をとり、社内各組織の業務監査を行い、その結果をスピーディーに経営会議に反映させるため、活動しております。

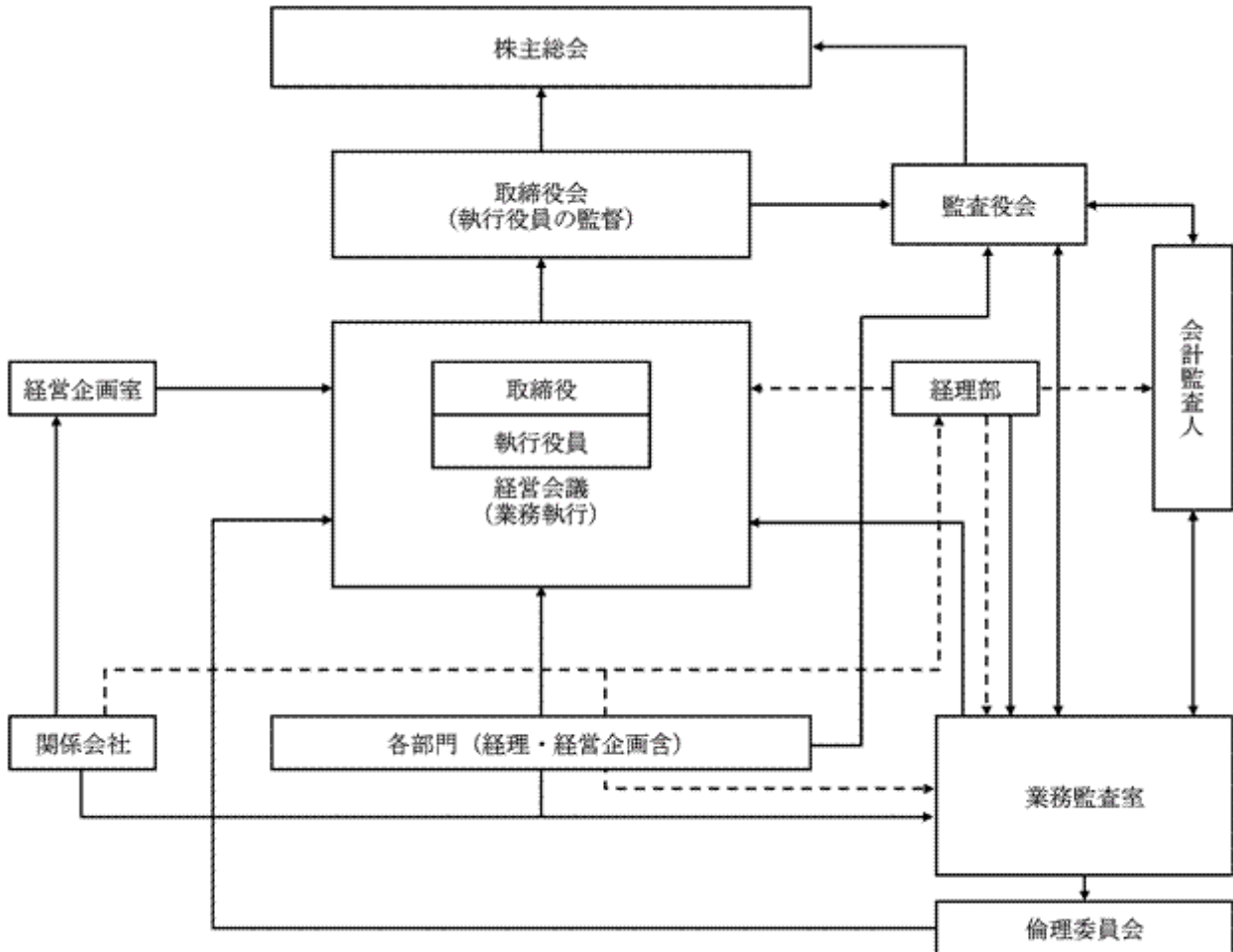
ホ.その他の会議体

当社では、法令・諸規則遵守の一段の強化を図ることを目的に、「倫理委員会」を設置しております。倫理委員会は部門の長が担当し、企業倫理、コンプライアンス状況の確認・検討を行っております。また、製品の開発・製造・流通・使用・最終消費・廃棄に至るまでの全段階において、環境の保全と安全の確保に配慮し、持続可能な社会と環境の実現を目指すべく「RC委員会」を設置しております。RC委員会は各部門の長が担当し、環境・安全・健康面の対策を実行し、改善を図っております。

へ.業務執行・経営の監視の仕組み



日本化学グループにおける内部統制システム



会計情報 - - - - -
 業務情報 _____

ト. 内部統制の仕組み

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

- a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役は「企業理念」、「日本化学社員行動指針」に則り、日本化学グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行う。さらに監査役は取締役からの報告を通じ、適合性を確認する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役は職務の執行に係る情報を、善管注意義務を持って文書または電磁的方法により記録保管する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・「リスク管理規定」を制定し、リスクを種類別に分け、各部・室にて各々の規定・マニュアルにより推進する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・意思決定、監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性向上を図り、会社経営の健全性に努める。
- e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・従業員には「日本化学社員行動指針」を配り、法令を遵守するよう強く訴える。さらに業務監査室は、業務監査を通じて、改善、指導等の意見をまとめ経営会議に報告し、是正する。
- f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・経営企画室は、関係会社の監査を行い、その監査結果を業務監査室及び監査役に報告し、疑義ある場合は、業務監査室、監査役は改めて監査を行い、その結果を経営会議に報告し、是正する。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・業務監査室員が対応し、職務執行に当たっては監査役会の指揮命令を受け、当該使用人の異動等役割変更については、監査役会の承認を得て行う。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、業務遂行に関する重要事項について監査役に報告する。監査役は、監査業務を通じ従業員から得た重要事項に関し、監査役会において他の監査役に報告し、情報の共有化に努める。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役、会計監査人及び業務監査室員は、監査業務において連携を図り、効率のよい監査を実行できるよう取締役及び使用人は支援する。

チ. I R 活動

当社は株主・投資家各位等に対して、透明性・公平性・継続性を基本として、正確で迅速な情報の開示を行うことを適時開示に係る基本方針とし、年2回の決算説明会の開催、アナリストやファンドマネージャーとの面談、ホームページの活用による情報格差の是正等、積極的にI R活動を行っております。また、I R活動に対する基本方針は役員並びに社員に対するガイドラインとすべく、「ディスクロージャー・ポリシー」として制定しております。

リ. リスク管理体制

当社は事故及び災害等不測の事態に備えるための担当組織として生産技術部環境安全グループを設置しております。工場には環境安全・品質保証課があり、いかなる事態にも対処できるように組織されております。それ以外のリスクに関しても、各組織が連携をとり対処できるように体制作りをしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は室員1名で構成する業務監査室が担当しております。監査役と連携をとり、社内各組織の業務監査を行い、その結果をスピーディーに経営会議に反映させるため、活動しております。

監査役は、取締役会及び経営会議への出席、必要に応じて取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。また、業務監査室と連携をとり、社内各組織の業務監査を実施しております。さらに、会計監査人とは監査計画及び監査結果の報告等の他、必要に応じて随時意見交換を行い、相互の連携を高めております。

なお、常勤監査役相澤朋夫は、当社の経理部に長年にわたり在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ. 社外役員の状況

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。社外監査役は常勤監査役と共に取締役会へ出席し、会社の運営及び各取締役からの業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。

社外監査役谷正之は、弁護士として長年にわたり培ってきた専門知識・経験及び企業法務に関する豊富な見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、当社と同氏の間、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役劔持健は、公認会計士として培ってきた専門知識・経験及び監査に関する豊富な見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、当社と同氏の間、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、経営会議をはじめとする社内の重要会議の内容等について報告を受け、かつ、業務執行部門及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けて、監査を実施しております。当該監査の結果及びそれぞれの社外監査役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査役監査及び会計監査においても適切に反映しております。

ハ. 社外取締役に代わる社内体制及び当該体制を採用する理由

社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154	154	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31	-	-	-	3
社外役員	6	6	-	-	-	2

(注) 1. 上記の報酬等の額には、平成24年6月26日開催の第154期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

2. 連結子会社の役員を兼職するものについて、連結子会社よりの役員報酬はありません。また、当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 3,336百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	171,410	833	取引関係の維持
(株)A D E K A	280,000	220	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	533,000	219	同上
ライオン(株)	347,050	164	同上
(株)群馬銀行	370,000	163	同上
(株)東邦銀行	486,230	137	同上
三菱商事(株)	67,545	129	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,900	97	同上
(株)オリバー	92,000	96	同上
ハリマ化成(株)	150,000	87	同上
ミヨシ油脂(株)	700,000	78	同上
日本化学産業(株)	115,000	64	同上
日本パーカラライジング(株)	49,351	60	同上
(株)トクヤマ	149,000	38	同上
岩谷産業(株)	100,000	27	同上
三井物産(株)	19,241	26	同上
上村工業(株)	5,900	19	同上
(株)岡三証券グループ	52,000	18	同上
ラサ工業(株)	136,000	17	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,000	14	同上
日本電気硝子(株)	15,353	11	同上
大日精化工業(株)	6,000	2	同上
双日(株)	10,000	1	同上
日本ペイント(株)	159	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,624,000	669	退職給付信託
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,000	190	同上
(株)群馬銀行	285,000	126	同上
(株)東邦銀行	385,000	108	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	700,000	94	同上

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	171,410	1,194	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	533,000	297	同上
(株)A D E K A	280,000	224	同上
(株)群馬銀行	370,000	209	同上
ライオン(株)	347,050	179	同上
(株)東邦銀行	486,230	146	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,900	135	同上
三菱商事(株)	67,545	117	同上
(株)オリバー	92,000	115	同上
ミヨシ油脂(株)	700,000	111	同上
日本パーカライジング(株)	49,351	81	同上
日本化学産業(株)	115,000	70	同上
ハリマ化成グループ(株)	150,000	69	同上
(株)岡三証券グループ	52,000	45	同上
岩谷産業(株)	100,000	43	同上
(株)トクヤマ	149,000	38	同上
三井物産(株)	19,241	25	同上
上村工業(株)	6,403	22	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,000	21	同上
ラサ工業(株)	136,000	17	同上
日本電気硝子(株)	18,123	8	同上
大日精化工業(株)	6,000	2	同上
日本ペイント(株)	1,899	1	同上
双日(株)	10,000	1	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,624,000	906	退職給付信託
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,000	264	同上
(株)群馬銀行	285,000	161	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	700,000	139	同上
(株)東邦銀行	385,000	116	同上

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は以下の通りであります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他5名により構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	市村 清	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	井上 秀之		-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

取締役の員数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、1日あたりの監査報酬額等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するだけでなく、会計基準等の変更等についても的確に対応できる体制を整備することを目的とし、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じ経理担当者をセミナーに参加させる等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,788	3,582
受取手形及び売掛金	3 9,701	3 8,946
商品及び製品	4,231	4,390
仕掛品	2,547	2,234
原材料及び貯蔵品	2,612	2,122
繰延税金資産	1,170	407
その他	624	672
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	25,658	22,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 31,097	2 30,026
減価償却累計額	17,629	18,255
建物及び構築物(純額)	13,467	11,770
機械装置及び運搬具	2 54,622	2,150
減価償却累計額	46,197	1,135
機械装置及び運搬具(純額)	8,425	1,014
土地	2 7,929	2 7,940
リース資産	49	7,009
減価償却累計額	28	1,246
リース資産(純額)	21	5,762
建設仮勘定	511	211
その他	2 5,949	6,070
減価償却累計額	5,052	5,303
その他(純額)	897	766
有形固定資産合計	31,252	27,466
無形固定資産		
のれん	-	2,053
その他	402	315
無形固定資産合計	402	2,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,170	1 3,855
長期貸付金	353	344
繰延税金資産	39	59
その他	1 1,551	1 1,630
貸倒引当金	132	308
投資その他の資産合計	4,982	5,580
固定資産合計	36,637	35,416
資産合計	62,296	57,756

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,318	3 4,385
短期借入金	2 10,198	2 7,808
リース債務	10	659
未払法人税等	70	54
未払消費税等	67	24
賞与引当金	299	224
設備関係未払金	1,387	1,012
その他	2 3,240	2 3,595
流動負債合計	20,593	17,765
固定負債		
長期借入金	2 6,204	2,500
リース債務	11	7,913
繰延税金負債	2,339	1,381
退職給付引当金	1,465	1,040
工場跡地整備費用引当金	-	1,240
その他	2 1,051	2 1,799
固定負債合計	11,072	15,875
負債合計	31,665	33,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	22,542	15,553
自己株式	349	349
株主資本合計	30,219	23,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	907
為替換算調整勘定	32	21
その他の包括利益累計額合計	397	885
少数株主持分	13	-
純資産合計	30,630	24,115
負債純資産合計	62,296	57,756

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	34,519	32,693
売上原価	1 29,486	1 28,613
売上総利益	5,033	4,079
販売費及び一般管理費	2, 3 5,826	2, 3 5,475
営業損失()	792	1,396
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	67	66
持分法による投資利益	30	6
為替差益	2	82
その他	190	161
営業外収益合計	299	328
営業外費用		
支払利息	309	302
貸倒引当金繰入額	-	127
その他	247	276
営業外費用合計	556	706
経常損失()	1,049	1,775
特別利益		
補助金収入	62	-
特別利益合計	62	-
特別損失		
減損損失	-	4 3,069
工場跡地整備費用	-	5 1,659
関係会社出資金評価損	-	282
特別退職金	-	6 278
固定資産除却損	7 151	7 103
関係会社株式評価損	-	53
災害による損失	100	-
その他	-	93
特別損失合計	251	5,540
税金等調整前当期純損失()	1,239	7,315
法人税、住民税及び事業税	105	86
法人税等調整額	834	414
法人税等合計	729	327
少数株主損益調整前当期純損失()	510	6,987
少数株主利益	1	1
当期純損失()	511	6,989

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	510	6,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	477
持分法適用会社に対する持分相当額	6	11
その他の包括利益合計	107	488
包括利益	617	6,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	619	6,500
少数株主に係る包括利益	1	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,757	5,757
当期末残高	5,757	5,757
資本剰余金		
当期首残高	2,269	2,269
当期末残高	2,269	2,269
利益剰余金		
当期首残高	23,493	22,542
当期変動額		
剰余金の配当	439	-
当期純損失()	511	6,989
当期変動額合計	951	6,989
当期末残高	22,542	15,553
自己株式		
当期首残高	349	349
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	349	349
株主資本合計		
当期首残高	31,171	30,219
当期変動額		
剰余金の配当	439	-
当期純損失()	511	6,989
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	951	6,989
当期末残高	30,219	23,230

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	530	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	477
当期変動額合計	100	477
当期末残高	429	907
為替換算調整勘定		
当期首残高	25	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	11
当期変動額合計	6	11
当期末残高	32	21
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	488
当期変動額合計	107	488
当期末残高	397	885
少数株主持分		
当期首残高	12	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	13
当期変動額合計	1	13
当期末残高	13	-
純資産合計		
当期首残高	31,688	30,630
当期変動額		
剰余金の配当	439	-
当期純損失（ ）	511	6,989
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	475
当期変動額合計	1,058	6,514
当期末残高	30,630	24,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,239	7,315
減価償却費	3,876	3,601
のれん償却額	-	146
負ののれん償却額	17	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	176
賞与引当金の増減額(は減少)	117	75
退職給付引当金の増減額(は減少)	273	425
工場跡地整備費用引当金の増減額(は減少)	-	1,240
受取利息及び受取配当金	75	77
持分法による投資損益(は益)	30	6
支払利息	309	302
為替差損益(は益)	0	11
減損損失	-	3,069
固定資産除却損	151	103
関係会社出資金評価損	-	282
関係会社株式評価損	-	53
売上債権の増減額(は増加)	400	337
たな卸資産の増減額(は増加)	1,229	643
仕入債務の増減額(は減少)	1,688	892
未払消費税等の増減額(は減少)	48	60
その他	818	53
小計	2,315	1,144
利息及び配当金の受取額	79	82
利息の支払額	311	302
法人税等の支払額	266	118
法人税等の還付額	-	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816	823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,868	2,106
有形固定資産の売却による収入	30	0
無形固定資産の取得による支出	34	63
事業譲受による支出	-	2,200
投資有価証券の取得による支出	12	7
関係会社株式の取得による支出	-	81
関係会社株式の売却による収入	-	10
関係会社出資金の払込による支出	99	-
貸付けによる支出	75	26
貸付金の回収による収入	35	36
その他	96	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,121	4,494

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	111	236
長期借入れによる収入	2,400	-
長期借入金の返済による支出	3,241	5,857
セール・アンド・リースバックによる収入	-	8,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	348
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	437	1
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400	2,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,705	1,205
現金及び現金同等物の期首残高	7,467	4,762
現金及び現金同等物の期末残高	4,762	3,557

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)の5社を連結の範囲に含めております。なお、ルフトテクノ(株)は当連結会計年度において、日本ピュアテック(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、子会社のうちJCI USA INC.、日化(成都)電材有限公司、捷希艾(上海)貿易有限公司は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社JCI USA INC.及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である日化(成都)電材有限公司、捷希艾(上海)貿易有限公司及び関連会社であるシンライ化成(株)、スmeerブジャパン(株)、(株)TESニューエナジー、雲南盤橋燐電有限公司はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 非連結子会社JCI USA INC.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

工場跡地整備費用引当金

旧西淀川工場跡地整備に伴い、今後発生が見込まれる土壌対策費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債又は資産として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他、減価償却累計額、その他(純額)」に表示していた5,999百万円、5,081百万円、918百万円は、「リース資産、減価償却累計額、リース資産(純額)」49百万円、28百万円、21百万円、「その他、減価償却累計額、その他(純額)」5,949百万円、5,052百万円、897百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,251百万円は、「リース債務」10百万円、「その他」3,240百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,063百万円は、「リース債務」11百万円、「その他」1,051百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」に表示していた117百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	454百万円	491百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	907	625

2 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	12,378百万円 (11,114百万円)	1,183百万円
機械装置及び運搬具	8,372 (8,372)	-
土地	3,176 (3,070)	106
その他の有形固定資産	349 (349)	-
計	24,276 (22,905)	1,289

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,218百万円 (2,153百万円)	68百万円
その他の流動負債	121 (-)	121
長期借入金	3,704 (3,704)	-
その他の固定負債	577 (-)	465
計	6,622 (5,857)	655

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 . 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	114百万円	128百万円
支払手形	125	54

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	204百万円	622百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運送費及び保管費	974百万円	899百万円
給料	786	729
賞与	133	112
賞与引当金繰入額	55	50
退職給付費用	177	187
福利厚生費	289	270
研究開発費	1,860	1,669

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,860百万円	1,669百万円

4. 減損損失

当連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島第一工場 福島県郡山市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産等、 その他の有形固定資産、その他の無形固定資産
福島第二工場 福島県田村郡三春町	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産等、 その他の有形固定資産、その他の無形固定資産
愛知工場 愛知県知多郡武豊町	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産等
徳山工場 山口県周南市	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産等、 その他の有形固定資産

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産及び事業の廃止を決定した処分予定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(3,069百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,210百万円、リース資産等1,649百万円、その他209百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。また、処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

5. 工場跡地整備費用

当連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)

旧西淀川工場跡地整備に係る土壌対策費用等であり、そのうち、工場跡地整備費用引当金繰入額は1,240百万円であります。

6. 特別退職金の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
希望退職実施に伴う割増退職金	- 百万円	239百万円
再就職支援費用等	-	38
計	-	278

7. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	51	3
リース資産等	-	13
その他の有形固定資産	2	4
解体撤去費用等	86	56
計	151	103

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	248百万円	654百万円
組替調整額	-	23
税効果調整前	248	677
税効果額	147	200
その他有価証券評価差額金	100	477
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6	11
その他の包括利益合計	107	488

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	-	-	89,227,755
合計	89,227,755	-	-	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)	1,247,031	860	-	1,247,891
合計	1,247,031	860	-	1,247,891

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加860株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	263	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	-	-	89,227,755
合計	89,227,755	-	-	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)	1,247,891	1,929	-	1,249,820
合計	1,247,891	1,929	-	1,249,820

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,929株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,788百万円	3,582百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	25	25
現金及び現金同等物	4,762	3,557

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

化学品事業及び機能品事業における製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、支払利息の固定化を図る目的で個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,788	4,788	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,701	9,701	-
(3) 投資有価証券	2,551	2,551	-
資産計	17,041	17,041	-
(4) 支払手形及び買掛金	5,318	5,318	-
(5) 短期借入金	8,045	8,045	-
(6) 長期借入金(*)	8,357	8,404	46
(7) リース債務	21	21	-
負債計	21,743	21,790	46
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,582	3,582	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,946	8,946	-
(3) 投資有価証券	3,210	3,210	-
資産計	15,739	15,739	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,385	4,385	-
(5) 短期借入金	7,808	7,808	-
(6) 長期借入金	2,500	2,525	25
(7) リース債務(*)	8,573	8,573	-
負債計	23,267	23,293	25
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	619	645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	4,771
受取手形及び売掛金	9,701
合計	14,473

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	3,557
受取手形及び売掛金	8,946
合計	12,504

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,045	-	-	-	-	-
長期借入金	2,153	1,525	2,653	647	1,309	68
リース債務	10	7	3	-	-	-
合計	10,208	1,532	2,656	647	1,309	68

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,808	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,500	-	1,000	-	-
リース債務	659	655	651	651	325	-
合計	8,467	2,155	651	1,651	325	-

(注) リース債務の返済予定額には残価保証額(5,629百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,656	710	945
	小計	1,656	710	945
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	894	1,112	217
	小計	894	1,112	217
合計		2,551	1,822	728

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 165百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,849	1,405	1,444
	小計	2,849	1,405	1,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	360	398	38
	小計	360	398	38
合計		3,210	1,804	1,405

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 154百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について8百万円(その他有価証券の株式8百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について23百万円(その他有価証券の株式23百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,263	4,784	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,500	2,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,498	9,158
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	6,156	7,296
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,341	1,862
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,954	897
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	78	75
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,465	1,040
(7) 退職給付引当金(6)(百万円)	1,465	1,040

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	893	1,091
(1) 勤務費用(百万円)	334	337
(2) 利息費用(百万円)	180	181
(3) 期待運用収益(百万円)	92	96
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	465	388
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2	2
(6) 割増退職金(百万円)	7	282

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,343百万円	1,148百万円
減損損失	-	1,113
工場跡地整備費用	-	548
棚卸資産評価損	116	269
貸倒引当金	53	117
関係会社出資金評価損	-	107
賞与引当金	98	80
事業再編損失	805	-
その他	693	595
繰延税金資産小計	3,109	3,980
評価性引当額	287	2,571
繰延税金資産合計	2,822	1,409
繰延税金負債との相殺	1,612	942
繰延税金資産の純額	1,209	466
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,340	1,578
退職給付信託設定益	310	244
その他有価証券評価差額金	294	495
その他	6	5
繰延税金負債合計	3,951	2,324
繰延税金資産との相殺	1,612	942
繰延税金負債の純額	2,339	1,381

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当連結会計年度は、税金等調整前 当期純損失を計上しているため、記 載しておりません。	同左

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

事業譲受相手企業の名称：日本電工株式会社
事業の内容：クロム塩事業（副生芒硝を含む）

(2) 事業譲受を行った主な理由

わが国におけるクロム塩事業の国際競争力を高め、安定供給を継続するという社会的責任を果たすことを目的に、同事業の集約が最善であると判断したためであります。

また、同事業を集約することにより売上高を拡大させ、市場占有率をアップするとともに、スケールメリットによる価格競争力の向上を図り、海外マーケットへの攻勢を視野に入れながら、確固とした事業基盤の確立を図ってまいります。

(3) 事業譲受日

平成24年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成24年12月31日から平成25年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,200百万円
取得に直接要した費用	-
取得原価	2,200

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

2,200百万円

(2) 発生原因

事業譲受により受け入れた資産及び引き受けた負債がないため、取得原価を全額のものとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物に係る石綿障害予防規則及び廃棄物処理法に基づくアスベストの除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は0.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	211百万円	204百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	7	34
期末残高	204	170

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福島県郡山市その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は295百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は316百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,005	1,890
期中増減額	115	78
期末残高	1,890	1,811
期末時価	6,117	6,017

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（119百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（119百万円）であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。また、第2四半期連結会計期間より、情報の共有化を進め、今後の成長路線を再構築することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを「無機化学品事業」、「有機化学品事業」、「電材事業」及び「賃貸事業」の4区分から、「化学品事業」、「機能品事業」及び「賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「化学品事業」はリン製品、クロム製品、シリカ製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品及びホスフィン誘導体、医薬中間体、農薬等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失の額は、営業利益又は営業損失の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,176	11,234	511	28,922	5,597	34,519	-	34,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	-	27	56	228	284	284	-
計	17,205	11,234	539	28,978	5,825	34,804	284	34,519
セグメント利益又は損失()	154	1,188	298	1,044	233	811	18	792
セグメント資産	24,511	24,118	2,053	50,682	4,477	55,160	7,135	62,296
その他の項目								
減価償却費	1,626	2,042	124	3,793	83	3,876	-	3,876
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,287	1,247	11	2,546	94	2,640	-	2,640

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。
- (2)セグメント資産の調整額7,135百万円は、セグメント間取引消去額 315百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,451百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,163	11,563	512	28,239	4,453	32,693	-	32,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	-	27	50	217	267	267	-
計	16,186	11,563	540	28,290	4,670	32,960	267	32,693
セグメント利益又は損失()	305	1,630	318	1,617	201	1,416	19	1,396
セグメント資産	25,782	20,598	1,952	48,333	3,401	51,735	6,020	57,756
その他の項目								
減価償却費	1,516	1,861	124	3,502	99	3,601	-	3,601
のれんの償却額	146	-	-	146	-	146	-	146
減損損失	900	2,168	-	3,069	-	3,069	-	3,069
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,293	512	23	3,829	110	3,939	-	3,939

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額19百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2)セグメント資産の調整額6,020百万円は、セグメント間取引消去額 295百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,316百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
30,979	2,715	825	34,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小西安株式会社	7,005	化学品事業、機能品事業及びその他

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
29,205	2,755	732	32,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小西安株式会社	5,933	化学品事業、機能品事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	900	2,168	-	-	-	3,069

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

平成22年 4月 1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は以下の通りであり、未償却残高はありません。

（単位：百万円）

	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	17	-	17
当期末残高	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の金額は、空調関連事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	146	-	-	-	-	146
当期末残高	2,053	-	-	-	-	2,053

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	348.00円	274.11円
1株当たり当期純損失金額()	5.82円	79.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	511	6,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	511	6,989
期中平均株式数(千株)	87,980	87,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結付属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,045	7,808	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,153	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	659	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,204	2,500	1.9	平成26年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	7,913	1.8	平成26年～29年
その他有利子負債				
取引積立金(その他の流動負債)	1,868	1,813	1.3	-
建設協力金(その他の流動負債・固定負債)	243	121	1.0	平成25年
合計	18,537	20,816	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下の通りであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額(5,629百万円)は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,500	-	1,000	-
リース債務	655	651	651	325

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,107	16,320	24,795	32,693
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	321	1,254	1,365	7,315
四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	248	843	868	6,989
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	2.83	9.59	9.87	79.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.83	6.76	0.28	69.57

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,603	2,575
受取手形	2, 4 530	2, 4 218
売掛金	2 7,093	2 7,493
商品及び製品	3,808	3,988
仕掛品	2,356	2,088
原材料及び貯蔵品	2,515	2,021
前渡金	61	20
前払費用	93	221
繰延税金資産	1,153	388
短期貸付金	8	6
関係会社短期貸付金	394	395
未収入金	316	266
未収消費税等	-	18
その他	9	0
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	21,932	19,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 22,909	1 22,007
減価償却累計額	12,109	12,523
建物（純額）	10,800	9,484
構築物	1 7,459	7,288
減価償却累計額	4,890	5,094
構築物（純額）	2,568	2,194
機械及び装置	1 53,804	1,332
減価償却累計額	45,419	347
機械及び装置（純額）	8,384	984
車両運搬具	219	217
減価償却累計額	189	195
車両運搬具（純額）	30	22
工具、器具及び備品	1 4,798	4,877
減価償却累計額	4,022	4,238
工具、器具及び備品（純額）	776	638
土地	1 7,994	1 8,005
リース資産	23	6,983
減価償却累計額	16	1,228
リース資産（純額）	7	5,754
建設仮勘定	517	218
有形固定資産合計	31,079	27,302
無形固定資産		
のれん	-	2,053
特許権	1	1
ソフトウェア	129	99
その他	259	188
無形固定資産合計	390	2,343

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694	3,336
関係会社株式	361	392
出資金	0	0
関係会社出資金	907	625
長期貸付金	185	181
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	163	159
破産更生債権等	-	202
長期前払費用	148	253
その他	398	432
貸倒引当金	132	303
投資その他の資産合計	4,730	5,283
固定資産合計	36,200	34,929
資産合計	58,133	54,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,705	3,643
短期借入金	8,050	7,810
1年内返済予定の長期借入金	¹ 2,153	-
リース債務	4	654
未払金	729	867
未払費用	129	166
未払法人税等	20	12
未払消費税等	39	-
預り金	¹ 2,032	¹ 1,985
前受収益	-	463
賞与引当金	237	192
資産除去債務	35	-
設備関係未払金	1,370	973
その他	9	9
流動負債合計	18,518	16,779
固定負債		
長期借入金	¹ 6,204	2,500
リース債務	3	7,910
繰延税金負債	2,348	1,390
退職給付引当金	1,280	863
工場跡地整備費用引当金	-	1,240
資産除去債務	169	170
長期未払金	115	139
長期預り金	¹ 690	¹ 561
長期前受収益	-	924
固定負債合計	10,812	15,700
負債合計	29,330	32,480

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金		
資本準備金	2,267	2,267
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,269	2,269
利益剰余金		
利益準備金	937	937
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,000	2,855
別途積立金	14,000	12,000
繰越利益剰余金	244	2,231
利益剰余金合計	20,693	13,560
自己株式	349	349
株主資本合計	28,370	21,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	432	905
評価・換算差額等合計	432	905
純資産合計	28,803	22,143
負債純資産合計	58,133	54,623

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,818	22,528
商品売上高	5,630	5,236
売上高合計	28,448	27,764
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,931	3,808
当期製品製造原価	20,717	20,507
当期商品仕入高	4,848	4,568
他勘定受入高	71	16
合計	28,568	28,901
他勘定振替高	1 304	1 177
商品及び製品期末たな卸高	3,808	3,988
売上原価合計	2 24,455	2 24,734
売上総利益	3,993	3,030
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	928	857
給料	517	455
賞与	81	61
賞与引当金繰入額	37	27
退職給付費用	168	169
福利厚生費	218	198
減価償却費	104	94
のれん償却額	-	146
研究開発費	3 1,922	3 1,728
その他	1,079	954
販売費及び一般管理費合計	5,057	4,694
営業損失()	1,064	1,664
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	82	130
為替差益	3	82
その他	201	164
営業外収益合計	4 300	4 391
営業外費用		
支払利息	308	301
貸倒引当金繰入額	-	126
その他	244	271
営業外費用合計	552	699
経常損失()	1,317	1,971
特別利益		
補助金収入	62	-
特別利益合計	62	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
減損損失	-	5 3,069
工場跡地整備費用	-	6 1,659
関係会社出資金評価損	-	282
特別退職金	-	7 278
固定資産除却損	8 150	8 100
関係会社株式評価損	-	53
災害による損失	100	-
その他	-	93
特別損失合計	250	5,537
税引前当期純損失()	1,505	7,509
法人税、住民税及び事業税	34	15
法人税等調整額	833	392
法人税等合計	798	377
当期純損失()	706	7,132

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
材料費			10,564	50.2	10,881	53.6
労務費			4,103	19.5	3,555	17.5
経費						
1. 電力料		794			745	
2. 減価償却費		3,242			3,012	
3. その他		2,923	6,960	33.0	2,453	30.6
他勘定へ振替高	1		577	2.7	350	1.7
当期総製造費用			21,051	100.0	20,298	100.0
仕掛品期首たな卸高			2,116		2,356	
他勘定より振替受入高	2		62		55	
合計			23,230		22,711	
他勘定へ振替払出高	3		155		115	
仕掛品期末たな卸高			2,356		2,088	
当期製品製造原価			20,717		20,507	

(注) 1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算制度を採用しております。

2. 1 主として研究開発費、建設仮勘定、及び営業外費用への振替であります。
- 2 主として製品から仕掛品への振替受入高であります。
- 3 主として開発材料として使用した仕掛品の研究開発費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,757	5,757
当期末残高	5,757	5,757
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,267	2,267
当期末残高	2,267	2,267
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期末残高	2	2
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	937	937
当期末残高	937	937
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	6,436	6,000
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	461	-
固定資産圧縮積立金の取崩	896	3,145
当期変動額合計	435	3,145
当期末残高	6,000	2,855
別途積立金		
当期首残高	14,000	14,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	14,000	12,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	466	244
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	461	-
固定資産圧縮積立金の取崩	896	3,145
別途積立金の取崩	-	2,000
剰余金の配当	439	-
当期純損失()	706	7,132
当期変動額合計	711	1,986
当期末残高	244	2,231
自己株式		
当期首残高	349	349
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	349	349

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	29,517	28,370
当期変動額		
剰余金の配当	439	-
当期純損失()	706	7,132
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,146	7,132
当期末残高	28,370	21,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	534	432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	472
当期変動額合計	101	472
当期末残高	432	905
評価・換算差額等合計		
当期首残高	534	432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	472
当期変動額合計	101	472
当期末残高	432	905
純資産合計		
当期首残高	30,052	28,803
当期変動額		
剰余金の配当	439	-
当期純損失()	706	7,132
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	472
当期変動額合計	1,248	6,660
当期末残高	28,803	22,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 工場跡地整備費用引当金

旧西淀川工場跡地整備に伴い、今後発生が見込まれる土壌対策費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた36百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」に表示していた117百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	10,109百万円 (8,863百万円)	1,166百万円
構築物	2,250 (2,250)	-
機械及び装置	8,372 (8,372)	-
工具、器具及び備品	349 (349)	-
土地	3,148 (3,070)	77
計	24,229 (22,905)	1,243

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,153百万円 (2,153百万円)	-百万円
預り金	121 (-)	121
長期借入金	3,704 (3,704)	-
長期預り金	577 (-)	465
計	6,556 (5,857)	586

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	188百万円	51百万円
売掛金	439	455

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東邦顔料工業(株)	65百万円	68百万円
(株)ニッカシステム	30	30
計	95	98

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	68百万円	50百万円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料への振替高	122百万円	76百万円
その他	182	101
計	304	177

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	204百万円	621百万円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,922百万円	1,728百万円

4. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社との取引に係る営業外収益の合計額が	受取配当金	66百万円
営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は91百万円であります。	受取配当金以外の営業外収益の合計額	82

5. 減損損失

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島第一工場 福島県郡山市	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産等、ソフトウェア
福島第二工場 福島県田村郡三春町	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産等、ソフトウェア、その他の無形固定資産
愛知工場 愛知県知多郡武豊町	処分予定資産	建物、構築物、機械及び装置、リース資産等
徳山工場 山口県周南市	処分予定資産	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産等

当社は、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性の低下した事業用資産及び事業の廃止を決定した処分予定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(3,069百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,010百万円、構築物200百万円、リース資産等1,649百万円、その他209百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。また、処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

6. 工場跡地整備費用

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

旧西淀川工場跡地整備に係る土壌対策費用等であり、そのうち、工場跡地整備費用引当金繰入額は1,240百万円であります。

7. 特別退職金の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
希望退職実施に伴う割増退職金	- 百万円	239百万円
再就職支援費用等	-	38
計	-	278

8. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	7百万円	21百万円
構築物	3	3
機械及び装置	50	2
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	2	0
リース資産等	-	13
建設仮勘定	-	2
解体撤去費用等	86	55
計	150	100

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,247,031	860	-	1,247,891
合計	1,247,031	860	-	1,247,891

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加860株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,247,891	1,929	-	1,249,820
合計	1,247,891	1,929	-	1,249,820

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,929株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

化学品事業及び機能品事業における製造設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載の通りであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式121百万円、関連会社株式271百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式109万円、関連会社株式251万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	- 百万円	1,113百万円
退職給付引当金	1,320	1,103
工場跡地整備費用	-	548
棚卸資産評価損	116	269
貸倒引当金	53	117
関係会社出資金評価損	-	107
賞与引当金	90	73
事業再編損失	805	-
その他	606	511
繰延税金資産小計	2,991	3,844
評価性引当額	235	2,524
繰延税金資産合計	2,756	1,320
繰延税金負債との相殺	1,603	932
繰延税金資産の純額	1,153	388
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,340	1,578
退職給付信託設定益	310	244
その他有価証券評価差額金	294	494
その他	6	5
繰延税金負債合計	3,951	2,323
繰延税金資産との相殺	1,603	932
繰延税金負債の純額	2,348	1,390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	同左

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物に係る石綿障害予防規則及び廃棄物処理法に基づくアスベストの除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は0.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	211百万円	204百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	7	34
期末残高	204	170

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	327.38円	251.69円
1株当たり当期純損失金額()	8.03円	81.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	706	7,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	706	7,132
期中平均株式数(千株)	87,980	87,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)村田製作所	171,410	1,194
		(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	533,000	297
		(株)A D E K A	280,000	224
		(株)群馬銀行	370,000	209
		ライオン(株)	347,050	179
		(株)東邦銀行	486,230	146
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	35,900	135
		三菱商事(株)	67,545	117
		(株)オリバー	92,000	115
		ミヨシ油脂(株)	700,000	111
		小原化工(株)	680,000	89
		日本パーカライジング(株)	49,351	81
		日本化学産業(株)	115,000	70
		ハリマ化成グループ(株)	150,000	69
		その他28銘柄	1,202,966	293
		計		5,280,452

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	その他出資証券 1 銘柄	127,867	0
計			127,867	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,909	388	1,290 (1,010)	22,007	12,523	668	9,484
構築物	7,459	64	235 (200)	7,288	5,094	233	2,194
機械及び装置	53,804	1,182	53,654 (109)	1,332	347	1,147	984
車両運搬具	219	3	5 (0)	217	195	11	22
工具、器具及び備品	4,798	230	152 (31)	4,877	4,238	335	638
土地	7,994	10	-	8,005	-	-	8,005
リース資産	23	8,900	1,940 (1,929)	6,983	1,228	1,212	5,754
建設仮勘定	517	1,627	1,927	218	-	-	218
有形固定資産計	97,727	12,409	59,205 (3,281)	50,930	23,628	3,609	27,302
無形固定資産							
のれん	-	2,200	-	2,200	146	146	2,053
特許権	2	-	-	2	1	0	1
ソフトウェア	454	46	98 (4)	401	302	70	99
その他	376	-	63 (63)	312	123	7	188
無形固定資産計	833	2,246	162 (68)	2,917	574	225	2,343
長期前払費用	148	483	378	253	-	-	253
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なもの

機械及び装置：愛知工場における製造設備の取得 567百万円

リース資産：セール・アンド・リースバック取引による機械及び装置の取得 8,900

のれん：クロム塩事業（副生芒硝を含む）の譲受 2,200

2. 建設仮勘定の当期増加額は、主に各工場における製造設備の購入によるものであります。

3. 「当期減少額」のうち主なもの

建物：福島第一工場及び福島第二工場等の減損損失 1,010百万円

機械及び装置：セール・アンド・リースバック取引による機械及び装置の売却 7,322

リース資産：福島第一工場及び愛知工場製造設備等の減損損失 1,929

4. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	142	184	3	10	313
賞与引当金	237	192	237	-	192
工場跡地整備費用引当金	-	1,240	-	-	1,240

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	1,929
普通預金	0
通知預金	346
別段預金	1
外貨普通預金	290
小計	2,568
合計	2,575

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東北化学工業(株)	59
シンライ化成(株)	51
アトテックジャパン(株)	31
浅野化学産業(株)	27
(株)タイホーコーザイ	19
その他	29
合計	218

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成25年 4月	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月	25年9月 以降	合計
受取手形(百万円)	102	41	44	19	10	-	218

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小西安(株)	1,008
石原テクノ(株)	859
小原化工(株)	640
前田化学(株)	557
ACST-CS(株)	532
その他	3,894
合計	7,493

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,093	28,992	28,592	7,493	79.2	91.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
化学品	563
機能品	12
小計	575
製品	
化学品	1,183
機能品	2,229
小計	3,413
合計	3,988

ホ 仕掛品

内訳	金額(百万円)
化学品	988
機能品	1,099
合計	2,088

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
炭酸バリウム	255
重クロム酸ナトリウム	222
黄燐	203
その他	1,197
小計	1,878
貯蔵品	
包装材料	63
耐火レンガ	7
その他	71
小計	142
合計	2,021

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電工(株)	330
三菱商事RtMジャパン(株)	215
エヌシー・テック(株)	186
双日(株)	166
東邦アセチレン(株)	111
その他	2,633
合計	3,643

ロ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,380
(株)三井住友銀行	1,950
農林中央金庫	960
(株)三菱東京UFJ銀行	790
(株)みずほコーポレート銀行	740
明治安田生命保険(相)	350
(株)群馬銀行	310
(株)東邦銀行	230
その他	100
合計	7,810

固定負債

イ リース債務

相手先	金額(百万円)
芙蓉総合リース(株)	7,910
合計	7,910

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しをすることができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第154期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第155期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(第155期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

(第155期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

日本化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本化学工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。